



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社トランスジェニック
 コード番号 2342 URL <https://www.transgenic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務部長 (氏名) 渡部 一夫

TEL 092-288-8470

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,313	50.1	952		938		608	
2021年3月期第1四半期	2,207	6.1	53		36		10	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 604百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 3百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	35.03	34.93
2021年3月期第1四半期	0.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	9,797	5,580	55.8	314.55
2021年3月期	8,918	5,036	55.1	283.07

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,463百万円 2021年3月期 4,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		3.00	3.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000		1,700		1,600		900		51.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	17,369,141 株	2021年3月期	17,369,141 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,422 株	2021年3月期	1,421 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	17,367,720 株	2021年3月期1Q	17,367,720 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績見通しのご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 新型コロナウイルス感染症の拡大による事業及び業績への影響	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、変異株による感染再拡大も懸念される新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の停滞が続くなか、個人消費は一進一退の状態にあり、依然として厳しい状況が続いております。

当社は、創薬支援事業の経営効率化と機能強化を目的として、当社子会社である株式会社安評センターに対して当社遺伝子改変マウス事業を、当社子会社である医化学創薬株式会社に対して当社抗体事業をそれぞれ2021年4月1日に事業譲渡し、多角化グループに適したグループガバナンス体制である純粋持株会社へ移行いたしました。このような体制の下、当社グループは次のような活動を行いました。

創薬支援事業につきましては、北海道において新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)PCR検査を受託してまいりましたが、検査数の増加に対応すべく検査に必要な機器を増強するとともに、現在実施している新型コロナウイルスPCR検査において陽性となった検体に追加検査を実施する変異株のスクリーニング検査の受託を開始いたしました。また、これまで継続して取得してきたSARS-CoV-2スパイクタンパク質※に対する抗体について、国立大学法人熊本大学との間で、診断薬や治療薬への活用を目的とした新型コロナウイルスの変異株を含むウイルスを使用した中和活性等抗体の性能評価に関する共同研究を開始いたしました。さらに、非臨床試験や臨床試験の受託につきましても、withコロナ時代に即した営業活動の取り組みに注力し、臨床試験を中心に新規受注が順調に推移いたしました。

TGBS事業につきましては、Eコマース事業において消費低迷の逆風の中で、売れ筋商品の仕入れ確保に努めるとともに、「その他事業」につきましてもコロナ禍で総じて低迷していた売上を回復すべく受注活動に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、創薬支援事業において北海道における新型コロナウイルス感染症の検査数の急増に伴い新型コロナウイルスPCR検査の受託件数が大幅に増加したことから、3,313,338千円(前年同期比50.1%増)と前年同期比で大幅な増収となりました。同様に、営業利益につきましては952,675千円の利益(前年同期は53,219千円の営業損失)、経常利益につきましては938,329千円(前年同期は36,318千円の経常損失)となり、いずれも前年同期比で大幅な増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、特別利益として補助金収入24,401千円を計上した一方、特別損失として固定資産圧縮損24,401千円を計上したほか、「法人税、住民税及び事業税」317,902千円、法人税等調整額15,477千円及び非支配株主に帰属する四半期純損失3,472千円を計上した結果、608,422千円(前年同期は10,697千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となり、前年同期比で大幅な増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、過去最高益でありました前連結会計年度の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ既に上回っております。

※ スパイクタンパク質 : ウイルス粒子の表面に存在するスパイク(突起)状のタンパク質。ウイルスは、自分のスパイクタンパク質に糖鎖を付加させることにより細胞に侵入(感染)します。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前年同期比		金額 (千円)	前年同期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
創薬支援事業	1,607,815	1,155,766	255.7	953,003	1,044,536	—
TGBS事業	1,708,757	△50,865	△2.9	42,392	△31,699	△42.8
(Eコマース)	(1,154,008)	(△171,306)	△12.9	(40,803)	(△26,583)	△39.4
(その他)	(554,748)	(120,441)	27.7	(1,588)	(△5,116)	△76.3

(注) 括弧内の金額は、TGBS事業の各内訳金額であります。

① 創薬支援事業

当事業は、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、非臨床試験、臨床試験、病理診断まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の北海道における感染再拡大の動きがみられたことから、2021年4月から5月にかけて新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態措置が北海道全域に対して発令される事態となりました。また、従来株より感染力が強いとされる変異株の感染拡大に対応するため、変異株に対するスクリーニング検査の受託も開始いたしました。この結果、新型コロナウイルス感染症の検査受託件数が急増し、PCR検査の受託売上が大幅に伸びました。

また、非臨床試験や臨床試験の受託につきましても、前年同期はコロナ禍で試験の実施や受注活動に制約を受け売上高は落ち込みましたが、当第1四半期連結累計期間はwithコロナ時代に即した取り組みが奏功し、売上高が回復するとともに、受注高も臨床試験を中心に増加いたしました。さらには、受注高の増加に伴い高い稼働率を維持したことで原価率も改善いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比1,155,766千円増（前年同期比255.7%増）の大幅な増収となり、営業損益につきましても953,003千円の利益となり、前年同期比1,044,536千円増（前年同期は91,533千円の損失）の大幅な増益となりました。

② TGBS事業

当事業は、株式会社TGビジネスサービスによる事業であり、M&Aによる新規事業の推進と幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行っております。なお、内訳としてEコマース事業と「その他事業」とに区分しております。

Eコマース事業につきましては、ギャラククス貿易株式会社が独自の仕入ルートの強みを活かしたトレンド商品の取り扱いにより前年同期比で売上を伸ばしたものの、前年同期に見られた巣ごもり需要やテレワーク対応需要が一巡した株式会社アウトレットプラザの売上高が前年同期比で減少したため、売上高は前年同期比で171,306千円の減収（前年同期比12.9%減）となりました。また、営業損益につきましても40,803千円の利益となり、前年同期比26,583千円の減益（前年同期比39.4%減）となりました。

また、「その他事業」につきましては、株式会社TGMにおいて、景気低迷の影響を受けて設備投資が落ち込んでいた機械販売等の売上が前期と比較して増加したものの、その他の子会社については景気低迷の影響から抜け出せず売上及び利益は伸び悩みました。その結果、売上高は前年同期比で120,441千円の増収（前年同期比27.7%増）となりましたが、営業損益につきましても1,588千円の利益となり、前年同期比5,116千円の減益（前年同期比76.3%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比50,865千円減（前年同期比2.9%減）の減収となり、営業損益につきましても42,392千円の利益となり、前年同期比31,699千円減（前年同期比42.8%減）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,735,273千円となり、前連結会計年度末に比べ923,442千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が485,076千円、商品及び製品が193,111千円、仕掛品が253,400千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は3,062,470千円となり、前連結会計年度末に比べ44,510千円減少いたしました。これは主に、減価償却を含む有形固定資産の減少13,328千円及びのれんの償却を含む無形固定資産の減少17,660千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,420,631千円となり、前連結会計年度末に比べ256,093千円増加いたしました。これは主に、買掛金が121,141千円、未払金が185,139千円減少した一方、前受金が326,988千円、未払法人税等が192,167千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は1,796,932千円となり前連結会計年度末に比べ79,560千円増加いたしました。これは主に、長期借入金金が85,610千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は5,580,180千円となり、前連結会計年度末に比べ543,277千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を608,422千円計上したことによるものであります。

(3) 新型コロナウイルス感染症の拡大による事業及び業績への影響

新型コロナウイルス感染症の拡大に対する当社グループの対応として、WEBミーティングや時差出勤、テレワーク体制の導入等の感染症対策を行い、顧客や従業員等の感染防止に配慮しながら事業活動継続に取り組んでおります。

現時点では、概ね通常活動を維持しておりますが、今後の事業及び業績への影響につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が不透明な中、引き続き注視してまいります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績が通期計画に対して想定以上で推移したため、2021年7月13日に「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。なお、現時点におきましては、2022年3月期通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,149	2,862,351
受取手形及び売掛金	1,139,333	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,624,409
商品及び製品	687,979	881,090
仕掛品	519,875	773,276
原材料及び貯蔵品	101,103	132,558
その他	334,500	462,237
貸倒引当金	△1,110	△649
流動資産合計	5,811,831	6,735,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,656,741	1,665,945
減価償却累計額	△565,107	△581,338
建物及び構築物（純額）	1,091,634	1,084,607
土地	812,230	812,230
その他	955,718	944,662
減価償却累計額	△734,466	△729,711
その他（純額）	221,252	214,951
有形固定資産合計	2,125,116	2,111,788
無形固定資産		
のれん	521,929	503,509
その他	12,070	12,828
無形固定資産合計	533,999	516,338
投資その他の資産		
投資有価証券	163,077	158,150
その他	297,023	288,428
貸倒引当金	△12,235	△12,235
投資その他の資産合計	447,865	434,343
固定資産合計	3,106,981	3,062,470
資産合計	8,918,812	9,797,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	340,136	218,994
未払金	559,614	374,475
短期借入金	100,000	145,000
1年内償還予定の社債	24,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	222,783	200,193
未払法人税等	100,088	292,255
前受金	528,976	855,964
賞与引当金	12,437	61,536
その他	276,501	248,210
流動負債合計	2,164,538	2,420,631
固定負債		
社債	550,000	550,000
長期借入金	1,020,772	1,106,382
長期未払金	59,832	55,799
退職給付に係る負債	25,797	26,195
その他	60,968	58,555
固定負債合計	1,717,371	1,796,932
負債合計	3,881,909	4,217,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	4,109,106	4,109,106
利益剰余金	843,004	1,389,992
自己株式	△1,725	△1,726
株主資本合計	5,000,385	5,547,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△85,874	△90,448
為替換算調整勘定	1,748	6,084
その他の包括利益累計額合計	△84,126	△84,364
新株予約権	200	200
非支配株主持分	120,444	116,972
純資産合計	5,036,903	5,580,180
負債純資産合計	8,918,812	9,797,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,207,136	3,313,338
売上原価	1,830,750	1,883,013
売上総利益	376,385	1,430,324
販売費及び一般管理費	429,604	477,649
営業利益又は営業損失(△)	△53,219	952,675
営業外収益		
受取利息	767	203
助成金収入	—	1,445
保険解約返戻金	24,424	—
受取保険金	—	4,583
その他	4,161	1,609
営業外収益合計	29,352	7,842
営業外費用		
支払利息	7,416	5,846
為替差損	2,277	6,610
その他	2,758	9,730
営業外費用合計	12,452	22,188
経常利益又は経常損失(△)	△36,318	938,329
特別利益		
補助金収入	—	24,041
特別利益合計	—	24,041
特別損失		
段階取得に係る差損	8,047	—
固定資産圧縮損	—	24,041
特別損失合計	8,047	24,041
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△44,366	938,329
法人税、住民税及び事業税	10,164	317,902
法人税等調整額	△43,237	15,477
法人税等合計	△33,073	333,379
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,293	604,949
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△595	△3,472
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,697	608,422

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,293	604,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,367	△4,574
為替換算調整勘定	△1,367	4,335
その他の包括利益合計	14,999	△238
四半期包括利益	3,706	604,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,301	608,183
非支配株主に係る四半期包括利益	△595	△3,472

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

創薬支援事業における受託契約に関しては、一時点で充足される履行義務として、最終報告書の提出が完了した時点で収益を認識する方法を採用しておりますが、一部の受託契約について、従来、別個の取引として識別していた複数の契約を単一の履行義務として識別する方法に変更しております。さらに、代理人取引について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

TGBS事業のEコマース事業においては、ポイント利用による売上について、従来は総額を収益として認識し、値引額を支払手数料として計上しておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高が9,947千円、売上原価は2,422千円、販売費及び一般管理費は5,374千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,150千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は、9,367千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	創業支援事業	TGBS事業					
		Eコマース	その他	小計			
売上高							
外部顧客への売上高	447,548	1,325,280	434,307	1,759,587	2,207,136	-	2,207,136
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,500	35	-	35	4,535	△4,535	-
計	452,048	1,325,315	434,307	1,759,622	2,211,671	△4,535	2,207,136
セグメント利益又は損失(△)	△91,533	67,386	6,705	74,091	△17,441	△35,777	△53,219

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△35,777千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	創業支援事業	TGBS事業					
		Eコマース	その他	小計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,604,815	1,153,797	554,725	1,708,523	3,313,338	-	3,313,338
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	210	23	233	3,233	△3,233	-
計	1,607,815	1,154,008	554,748	1,708,757	3,316,572	△3,233	3,313,338
セグメント利益	953,003	40,803	1,588	42,392	995,395	△42,720	952,675

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△42,720千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間における創業支援事業の売上高が4,572千円、セグメント利益が2,150千円それぞれ減少しております。同じく、TGBS事業のうち「Eコマース」において、売上高が5,374千円減少いたしました。セグメント利益への影響はございません。